ＳＧＨについての覚書

情勢分析

「現在はグローバル化の時代である」という認識は正しいか。

市場に国境はない。経済活動がグローバル化し、今後さらにグローバル化するであろうという予想は恐らく正しいだろう。しかし、それは政策的にグローバル化を推進しなければならないということを保証するものではない。

グローバル化の歴史

第１次グローバル化

スペイン・ポルトガルによるグローバリゼーションはどんな結果をもたらしたか。当時の日本もグローバル化熱により、朝鮮出兵をしたり、東南アジアへ進出したりした。日本人町が形成された。しかし、朝鮮出兵は失敗した。幕府の鎖国政策により第一次グロバリゼーションは頓挫した。日本人町に取り残された日本人の大部分は無残な最後を迎えた。（日本人町は残っていない。）

第２次グローバル化　第１次世界大戦、第２次世界大戦

満蒙開拓団はグローバリゼーションの一部である。当時は「日本の国土は狭く、人口は多い。日本の国土はほとんどが森林で、耕地面積が狭い。日本国内だけで日本人が生きていくのは無理だ」と言われた。

グローバル路線は破綻し、満蒙開拓団は悲惨なことになった。戦後、多数の日本人が満州などから日本に戻った。この人口を抱えることは無理と言われていた。実際はどうだったか。戦後の日本では、みな生活を維持することができた。それどころか、反グローバル路線のもとで、かつてないほどの経済成長を遂げた。「グローバル化する以外に日本の進む道はない」という主張は間違っていたのである。

第３次グローバル化（現代）

海外に出て行く以外に日本人の生きていく道はないという主張をする人たちがいる。ローソンの社長などがグローバル人材の育成を主張している。本当だろうか。市場がグローバル化するということと、政策的にグローバル化

を進めようとすることは別のことである。

現在の社会の基本的な対立軸は「自由と平等」である。自由だけでも困るし、平等だけでも困る。どちらも必要だがそのときそのときの情勢により自由に重点を置くか、平等に重点を置くかで政策判断が分かれる。

スコットランドで起こった独立運動は反グローバリゼーションの運動である。反グローバリゼーションは半数近くの票を集めた。グローバル化推進派は自由派、反グローバリゼーションは平等派である。スコットランドの住民投票は平等派の勢力が無視できないことを示した。この動きは世界の各地で今後次第に勢いを増していくだろうと予想される。少なくとも数十年にわたって自由派が続くとは考えられない。

現在、グローバル化推進を主張しているのは、自由派である。もっとはっきり言えば新自由主義経済学の立場に立つ主張である。日本が、世界がこの方向にますます進むというのは、自由派の情勢判断である。新自由主義が行き詰まれば、国民の意識は平等重視に変わる。そのときにはグローバル人材養成の主張も消滅するだろう。グローバリゼーションの動きに乗って海外に進出した多くの人材は海外でも仕事を得られず、国内に仕事を得ることもできないという状態になるかも知れない。少なくとも教育の方針を考えるときにはその可能性も視野に入れる必要がある。

未来のことはわからない

現在海外で活躍する日本人はグローバル人材として育てられたわけではないにも関わらず、グローバル化の時代に活躍するのに特に支障がない。グローバル人材養成の必要性の主張は、これからますますグローバル化が進むという予想のもとにされている主張である。この未来についての予想は正しいだろうか。これまで、未来についての予想はさまざまに語られてきた。しかし、確実に言えることは「未来のことはわからない。」ということだけである。どのような未来が待っているかという予想にもとづく方針は予想がはずれるということを繰り返してきた。生徒にどのような教育をしていくべきか。それは、不確かな未来に適応させようとする教育ではなく、どのような情勢変化にも対応できる能力、どのような情勢に対しても的確に判断実行できる能力を養成する教育ではないだろうか。そのためにＳＧＨは有効と言えるだ

ろうか。少なくとも未来のことがわかっているように言う主張には用心しなければならない。

海外への留学者数の減少は問題か

海外への留学者数が減少していることは今の学生の内向きの姿勢を表しているということでこれを問題視する意見がある。しかし、何が問題なのだろうか。

平成２４年度２年生の物理の授業で留学者数の減少についてどう考えるかについて生徒に聞いてみた。多くの生徒は自分たちが内向きになっているわけではなく、既に後進国でない日本から海外に進出する理由がないから留学に行く学生が減っているだけではないかと分析していた。

２０世紀初頭に、アメリカで物理を専攻する学生の多くはドイツに留学した。当時はドイツが物理学研究の最先進国、アメリカは後進国だった。当時アメリカの物理学者のほとんどはドイツ留学経験者だった。しかし、第二次大戦後物理学の研究の中心地はアメリカになった。アメリカからドイツに留学する物理専攻の学生はいなくなった。これはアメリカの学生が内向きになったからではない。留学する必要がなくなったのである。最先端の学習をアメリカでできるようになったのである。留学者数が減ったのは喜ぶべきことなのである。日本の学生が留学しないことを心配している人は、日本がすでに先進国になっているのに、後進国意識で心配しているのである。

開発途上国の学習意欲と先進国の学習意欲

開発途上国の学生は学習意欲が大きい。そういう学生と接することで学習意欲を刺激されることはある。しかしそのようにして刺激された学習意欲は続かない。成熟段階に入っている日本では学生の学習意欲は、明治時代の日本の学生の学習意欲と比べることはできない。成熟段階に入った日本の学生の学習意欲を喚起するために必要なことは、開発途上国の学生を見習わせることではなく、学問のたのしさ、学ぶたのしさに気づせることである。それ以外に学習意欲を高めることは不可能である。開発途上国の学生・生徒と交流することは有意義なことであるが、学習意欲を高めるために交流させるということは見当違いである。

探究活動について教育史をもとに考える

いかなる独創的研究にもその先駆的研究がある。先行研究を検討することなしに、研究は不可能である。探究活動についても先行研究を検討してみよう。

探究的教育の歴史

茅 誠司[*1] は文部省科学教育局長（兼務）として戦後の教育を根本的に変えようと様々な試みをした。その一つに自由学園の女学生のやった「霜柱の研究」があった。この研究が一流の科学者の研究のようだったということで、茅誠司や中谷宇吉郎が取り上げて，教育のあるべき姿であるとし、これを学校教育に取り入れようとした。受験対応の教育をするより、生徒の自主性に任せて自由に研究させれば、すぐれた人材、すぐれた研究者を育てることができると考えたのである。そこで、その「霜柱の研究」をした女学生たちをいきなり、大学の研究室に入れて助手として研究させ、研究者として育てようとした。彼女たちが研究者として成果を挙げれば、当時の日本の受験体制の教育をやめて、自分たちで自由に研究するように育てた方がよい人材を育てることができることを証明することになると考えたのである。

その結果はどうだっただろうか。彼女たちは何も研究できなかった。彼女たちには研究するために必要な基礎学力が欠けていたのである。この女学生たちがよい研究ができたのは先生の指導があったからなのである。指導したのは三石巌という先生だった。この三石巌は不遇の物理学者で東大理学部物理学科を卒業したが、ポストを得られず、やむを得ず女学校の教員になった人物である。その指導――普通の教員にはできないような、研究者としての特別の指導があったために、女学生たちはすばらしい研究をすることができたのである。その指導がないところではまったく研究できなったのである。

---

*1 茅 誠司（かや せいじ、1898 年（明治 31 年）12 月 21 日 - 1988 年（昭和 63 年）11 月 9 日）は、日本の物理学者。第 17 代東京大学総長（1957 年 - 1963 年）。

茅誠司と中谷宇吉郎はこの事実から、「生活単元学習のように生徒の自主性に任せる教育はダメだ」ということを確認したのである。「霜柱の研究」では三石巌が研究する上で必要なことをきちんと押さえていたが、そのことを報告書には書かずに生徒が自分で考えたように書いている。そこで、生徒に任せればうまくいくと誤解する人を生み出すことになったのである。このような失敗の教育史は普通の教育史の本には書かれていない。教育史をきちんと研究することなしに教育の方針を策定することはできない。このような失敗の歴史を踏まえて方針を策定する必要があるのである。

探究の過程を重視した理科教育１９７３年～１９８２年

理科の研究会で探究の過程を重視した授業実践報告がされたが、２～３年でそのような報告は姿を消した。生徒に探究活動をさせてもほとんど成果が上がらないことがはっきりしたのである。

探究の過程を重視した授業がまもなく廃れたのは、科学の方法と科学の内容を切り離すことができないからである。科学の方法を教えるということを主張する人はこのことに気づかなかった。科学を理解せずに、科学の方法だけを理解することはできない。「科学の方法を教える」ということを声高に主張していた人たちは自分自身が科学を修得したことがない人たちだったのである。科学を修得すれば、科学の内容と切り離して科学の方法だけを教えるということが不可能ということはすぐわかる。科学を修得したことがない人が教育方針を考えるとどのようなことになるかをこの歴史は示している。当時、「科学の方法」とか、「探究の過程」という言葉は大変空虚なことばとして響いたのである。当時「科学の方法」を主張する人に「あなたはその方法をどこでどのように使って成果を挙げましたか。」と聞いた。この問いに答えられた人はいなかった。「方法が大切」というならば、自分自身の研究、とりわけ授業研究にその方法を使って見せてその有効性を示すべきである。しかし、その方法を実際に使った人はいなかったのである。誰も使わない方法を学んで、生徒がその方法を生かすことができるだろうか。探究の過程を重視する理科教育は現場の努力が不足していて失敗したのではない。もともと失敗するしかない方針だったのである。

理科教育における課題研究

理数科では義務づけられているが、ほとんど成果を挙げていない。指導できる先生がいないのである。膨大な時間を無意味なことに費やしていると言ったら言い過ぎになるであろうか。基礎学力がない生徒は研究はできないのである。

探究の過程を重視して成果を上げている授業　仮説実験授業

探究の過程を重視して成功した授業は仮説実験授業だけである。本気で探究活動をさせようと思う人は仮説実験授業を徹底的に学ばなければならない。しかし、仮説実験授業の互見授業を見に来た人はいない。仮説実験授業が成功したのは、探究の過程を重視したからではない。成功の一番の理由は、よい問題を生徒に提示することができたからである。よい授業をするには、よい問題を発見しなければならない。しかし、これは大変難しいことである。１年間に一つのよい問題を発見できるようであれば、その人は授業研究者として第一級の研究者ということになるであろう。探究的学習を主張する人は、そのようなよい問題を自分で次々に発見できるというのであろうか。

繰り返し起こった教育改革の失敗の歴史

大正デモクラシーの中で作られた私立小学校

大正デモクラシーの運動の中で私立の小学校が作られた。いずれも詰め込み教育を批判し、「子どもたちを自由に学ばせることで理想的な教育ができる」という主張にもとづく教育を展開した。しかし、その教育は１０年経たない内に成果が上がらないということがはっきりしてしまった。学校を創立して１０年ほどでほとんどの学校は有名中学校への進学実績を誇る学校になった。詰め込み教育が復活したのである。

中高一貫校

「高校入試があるから理想的な教育ができない。高校入試がなければ、理想的な教育ができる」という考えで学校を作った。しかし、実際にやってみると、入試がないと生徒が勉強しないという現実にぶつかってしまった。「入

試がないから勉強しない」のであれば、入試を復活させようということになって、高校から受験によって入学する生徒を入学させて、中学からの生徒と競争させるようにした。「入試がなければ理想的な学校ができる」という考えは否定されたのである。現在の中高一貫校は大学入試での成果を誇る学校になっている。

宮城教育大学の入学試験の改革

よい教員になるための必要な能力は受験学力ではないとして、当時の共通一次試験ではなく、太鼓を叩かせるなどの入試を実施した。

その選抜により資質のすぐれた学生を入学させ、すぐれた教員を養成することに成功したか。受験学力が低くてもよい先生になれるということであれば、この制度は続いたはずであるが、この入試制度はまもなく廃止された。テストができなくても入れるということで、低学力の学生が多数押しかけることになった。太鼓を叩かせる試験ではよい先生になる資質の学生を選抜することはできなかったのである。

東京帝国大学文科大学（現在の東京大学文学部）の改革

明治３７年に東京帝国大学大学の改革が行われた。ドイツの大学の制度を取り入れようというのである。「定期試験は廃止、講義を担当した教官が認めればその科目を修了したと認める。」という改革である。「試験による束縛より、内発的な動機による学習意欲の方が大切だ。」と考えたのである。[*1] しかし、この改革は弊害百出のため６年で廃止となった。何年も大学に在籍していて卒業しない学生が百出、また、退学者数も多くなったのである。志賀直哉、谷崎潤一郎、武者小路実篤、里見弴の４人の小説家はこの時期に東京帝国大学文科大学に在学していたが、全員中途退学している。しかも、全員自主退学で、大学に失望して退学しているのである。理想はよくても、その理想を実現させるための条件が当時の東京帝国大学には欠けていたのであ

---

*1 小野健司著『たのしい教育史』３６ページ～「東京帝国大学と学修の自由」よつば書房

る。

ドイツの大学では半年ごとに転学する自由があり、そのような条件でのもとでの試験廃止だったのに、東京帝国大学ではそうではなかったのである。教育改革をしようと考えるならば、東京帝国大学の高い理想に基づいた教育改革が大失敗に終わったという歴史を学ぶことが不可欠のように思う。

国定教科書と指導要領にもとづく教科書はどちらがよい教科書か。

国定教科書の方がよい。方針策定者自身が教科書を書くと、実際に教えられないことは書かない。方針を示して、教科書会社や教師の工夫に任せるときには、実際には不可能な目標が設定される。(「探究」「科学の方法」「生きる力」)

結論

教育史から言えること

１．探究的学習についての成功した先駆的実践はない。

２．高い理想を掲げて始まった教育改革で、成功したものはほとんどない。

３．もっともらしい目標が掲げられたときは要注意。

４．自分でやらない人が人にやらせようとするときに、齟齬が起こる。

ＳＧＨにより上がる成果というのは、ＳＧＨでなくてもあげられる成果である。グローバル人材を養成する教育をやろうとするとき、それを妨害する要素は何もない。自分の授業の中で成果を上げればよい。成果を上げていてその上に予算がつけばさらに成果が上がるという場合には予算をつけてもらうことも意味があるだろう。予算獲得のために制度を利用するということであれば、それはそれで実害がないかも知れない。

ＳＧＨをやるのは意義は少なく、問題点は多い。やろうという人を妨害しようとは思わないが、やることに意義を認めない者にやらせようとすることがないことを望む。